



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,354	-	902	177.2	983	479.3	732	-
2021年3月期第3四半期	29,013	△11.1	325	△68.0	169	△80.4	△598	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 922百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △1,211百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80.42	-
2021年3月期第3四半期	△65.71	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,439	9,827	38.6
2021年3月期	24,705	8,996	36.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,826百万円 2021年3月期 8,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	-	1,200	88.7	1,130	123.6	800	-	87.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率は記載していません。

なお、当該会計基準等適用前の売上高の予想値は42,000百万円(対前期増減率5.0%)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,127,338株	2021年3月期	9,127,338株
2022年3月期3Q	19,266株	2021年3月期	19,163株
2022年3月期3Q	9,108,140株	2021年3月期3Q	9,108,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって所在各国において行動制限がなされた一方で、顧客各社は旺盛な需要に応えるためのリカバリー生産を進められましたが、「半導体・電子部品の供給不足」という世界的課題がその勢いを鈍化させる中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、協力メーカーと顧客との需給調整に努めるとともに、持続的な競争優位を創出するために設定した「中期経営計画2022」の基本テーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）に取組んできました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,354百万円（前年同期は29,013百万円）、営業利益は902百万円（前年同期比177.2%増）、経常利益は983百万円（前年同期比479.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は732百万円（前年同期は598百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は32,822百万円（前年同期比13.1%増）となります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、スマートフォン等の製造工程に使われるベトナム工場のドライフィルムが「半導体・電子部品の供給不足」によるマイナスの影響を受けた一方、「半導体・電子部品」の旺盛な需要を背景に電子部品の関連部材や沖縄工場の研磨用キャリアの受注が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は12,386百万円（前年同期は13,333百万円）、セグメント利益は967百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は14,764百万円（前年同期比10.7%増）となります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、「半導体・電子部品の供給不足」が顧客のリカバリー生産を鈍化させたものの、前年同期と比べて回復した顧客の生産計画に支えられ、また、メキシコ製造事業の撤退による業績改善も相まって好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は9,810百万円（前年同期は11,620百万円）、セグメント利益は750百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は13,616百万円（前年同期比17.2%増）となります。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、医療機器部品の受注は堅調に推移しておりますが、プリンター関連部品は、リカバリー生産の局面に移行したものの、「半導体・電子部品の供給不足」により、他のセグメントと比べてその勢いは鈍く、新型コロナウイルス感染症の拡大による第2四半期までの行動制限（ベトナム工場、フィリピン工場）のマイナス影響をカバーするに至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,227百万円（前年同期は4,150百万円）、セグメント損失は46百万円（前年同期は89百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等適用前の売上高は4,512百万円（前年同期比8.7%増）となります。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。なお、第1四半期連結会計期間より、沖縄工場の研磨用キャリア事業をエレクトロニクスの報告セグメントに変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は143百万円（前年同期は144百万円）、セグメント利益は64百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,610百万円増加し15,337百万円となりました。

これは現金及び預金が1,000百万円、商品及び製品が232百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて875百万円減少し10,102百万円となりました。

これは建設仮勘定が92百万円、投資有価証券が82百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が944百万円、土地が103百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて734百万円増加し25,439百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し12,436百万円となりました。

これは支払手形及び買掛金が252百万円、短期借入金が238百万円、未払法人税等が24百万円増加したものの、その他流動負債が431百万円、リース債務が125百万円、1年内返済予定の長期借入金が79百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し3,175百万円となりました。

これはその他固定負債が67百万円減少したものの、繰延税金負債が86百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて96百万円減少し15,612百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて831百万円増加し9,827百万円となりました。

これは利益剰余金が641百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの連結業績は、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の進捗率は、いずれも上回っておりますが、「半導体・電子部品の供給不足」が第4四半期連結業績に及ぼす影響を正しく予想することが難しいため、2021年5月14日に公表しました売上高35,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円の2022年3月期の連結業績の見通しを据え置いております。

また、上記連結業績の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいた予想値であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	3,940
受取手形及び売掛金	6,401	6,334
電子記録債権	1,408	1,439
商品及び製品	1,470	1,703
仕掛品	306	360
原材料及び貯蔵品	683	811
未収入金	362	402
その他	157	349
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,727	15,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,997	8,098
減価償却累計額	△4,817	△4,863
建物及び構築物（純額）	4,179	3,235
機械装置及び運搬具	9,226	9,460
減価償却累計額	△7,400	△7,650
機械装置及び運搬具（純額）	1,826	1,810
工具、器具及び備品	1,024	1,123
減価償却累計額	△810	△896
工具、器具及び備品（純額）	213	227
土地	1,701	1,598
建設仮勘定	318	411
有形固定資産合計	8,239	7,281
無形固定資産		
その他	121	109
無形固定資産合計	121	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328	1,411
退職給付に係る資産	11	13
繰延税金資産	128	142
その他	1,161	1,156
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,616	2,710
固定資産合計	10,977	10,102
資産合計	24,705	25,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,596	7,848
短期借入金	2,258	2,497
1年内返済予定の長期借入金	360	280
リース債務	316	190
未払法人税等	85	109
賞与引当金	282	290
その他	1,650	1,218
流動負債合計	12,549	12,436
固定負債		
長期借入金	515	516
リース債務	250	210
繰延税金負債	93	180
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,579	1,604
資産除去債務	152	164
その他	564	496
固定負債合計	3,159	3,175
負債合計	15,708	15,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	4,986	5,628
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,724	9,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	57
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	267	423
退職給付に係る調整累計額	△64	△26
その他の包括利益累計額合計	270	460
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,996	9,827
負債純資産合計	24,705	25,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,013	26,354
売上原価	25,393	22,052
売上総利益	3,620	4,301
販売費及び一般管理費	3,294	3,399
営業利益	325	902
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	22	37
為替差益	—	95
スクラップ売却益	17	33
受取補償金	33	1
その他	25	35
営業外収益合計	105	209
営業外費用		
支払利息	128	59
電子記録債権売却損	8	11
為替差損	70	—
その他	53	56
営業外費用合計	261	128
経常利益	169	983
特別利益		
固定資産売却益	6	9
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	6	13
特別損失		
固定資産処分損	139	2
事業整理損	596	—
子会社清算損	—	15
特別損失合計	736	18
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△560	979
法人税、住民税及び事業税	79	173
法人税等調整額	△42	72
法人税等合計	37	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△598	732
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△598	732

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△598	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△4
為替換算調整勘定	△658	156
退職給付に係る調整額	13	37
その他の包括利益合計	△613	189
四半期包括利益	△1,211	922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,211	922
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が購買代行及び代理人に該当する取引について、第1四半期連結会計期間より顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。有償支給取引については、買い戻す義務を負っている場合(実質的に買い戻す義務を負っていると判断される場合を含む)、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。輸出取引については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,467百万円減少し、売上原価は6,466百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,290	11,579	4,143	29,013	—	29,013	—	29,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	40	6	89	144	234	△234	—
計	13,333	11,620	4,150	29,103	144	29,247	△234	29,013
セグメント利益又は セグメント損失(△)	814	270	△89	995	61	1,056	△731	325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△731百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,347	9,787	4,219	26,354	—	26,354	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	23	8	70	143	213	△213	—
計	12,386	9,810	4,227	26,425	143	26,568	△213	26,354
セグメント利益又は セグメント損失(△)	967	750	△46	1,671	64	1,736	△834	902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△807百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「エレクトロニクス」で2,378百万円、「モビリティ」で3,805百万円、「医療・精密機器」で284百万円それぞれ減少しております。

なお、従来「その他」に集計しておりました日邦メタルテック株式会社のウエハ研磨用キャリア事業を中期経営計画2022の戦略シナリオに沿って、エレクトロニクス事業に組み込んでいくために、報告セグメントを「エレクトロニクス」に変更いたしました。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。